

平成18事業年度決算について

本学の平成18事業年度決算について、平成19年9月11日付けで文部科学大臣の承認を受けましたので、ここに公表いたします。

中期目標期間6年間の折り返しにあたる本事業年度の主な事業実施状況は、次のとおりとなっております。

教育に関しては、共通教育のあり方、内容について検討・研究を行うために「全学共通教育センター」を設置し、共通教育の円滑な実施及び改善を図ることとしました。

研究に関しては、昨年度に引き続き総合理工学の研究を継続して推進するため、環境防災、航空宇宙、感性工学の重点3領域に学長裁量経費を配分し、研究の活性化を図りました。また、研究実施体制整備のため、公平で透明性のある教員評価システム(ASTA)により、教員個人評価を行いました。

学生への支援に関しては、学業優秀者への給付型奨学金制度の創設、学資支弁困難な者への支援体制を構築しました。

国際交流に関しては、欧州地域(ロシア連邦、オーストリア、ハンガリー)の3大学、アジア地域(ベトナム)の1大学、合計4大学と新たに協定を締結しました。なお、極東工科大学との協定締結にあたっては、日本有数のシンクタンクとの3者協定とし、実質的な研究体制を構築しました。

社会との連携に関しては、北海道教育委員会が実施する「道民カレッジ」に参画し、出前講座の実施、北海道教育庁と共催で「いぶり教育フォーラム」を開催しました。また、道内に本支店を置く3金融機関との間で連携協定を締結し、地域共同研究開発センターのリエゾン機能の強化を図りました。

平成18事業年度の決算としては、外部資金の獲得、人件費の抑制による削減、管理的経費の削減及び効率的な運営に努め、年度計画を遂行した結果、当期総利益114百万円を計上することができました。

この利益につきましては、これまでと同様に、教育の質の向上及び組織運営の改善に活用してまいります。

運営費交付金に毎年効率化係数が掛かり減額されていく現状では、本学の更なる教育研究活動の充実・発展のためには財政基盤の一層の強化を図ることが必要不可欠と考えております。業務運営の効率化や財政内容の改善を図るため、より一層の経費の節減や外部資金獲得の拡大に努め、国民の皆様方の期待に応えるべく活動を展開してまいります。

国立大学法人室蘭工業大学長 松岡 健 一

平成 18 年度

財 務 諸 表

自 平成 18 年 4 月 1 日
至 平成 19 年 3 月 31 日

国立大学法人 室蘭工業大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
国立大学法人等業務実施コスト計算書	8
重要な会計方針	9
注記	11

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部			
固定資産			
1	有形固定資産		
	土地		5,030,666
	建物	8,717,997	
	減価償却累計額	1,319,096	7,398,900
	構築物	585,750	
	減価償却累計額	340,687	245,062
	機械装置	113,572	
	減価償却累計額	45,971	67,601
	工具器具備品	1,896,843	
	減価償却累計額	963,003	933,839
	図書		1,171,481
	美術品・收藏品		3,560
	船舶	1,152	
	減価償却累計額	172	979
	車両運搬具	11,468	
	減価償却累計額	6,541	4,926
	研究用放射性同位元素	800	
	減価償却累計額	242	558
	有形固定資産合計		14,857,576
2	無形固定資産		
	ソフトウェア		35,048
	電話加入権		168
	その他の無形固定資産		5,735
	無形固定資産合計		40,951
3	投資その他の資産		
	投資有価証券		240,000
	差入敷金・保証金		33
	投資その他の資産合計		240,033
	固定資産合計		15,138,562
流動資産			
	現金及び預金		1,614,126
	未収学生納付金収入	30,833	
	徴収不能引当金	4,548	26,284
	未収入金		34,947
	たな卸資産		10,549
	未収収益		1,284

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

立替金		1,765	
その他の流動資産		160	
流動資産合計			1,689,117
資産合計			16,827,679
負債の部			
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	528,337		
資産見返補助金等	85		
資産見返寄附金	103,647		
資産見返物品受贈額	1,231,000	1,863,071	
引当金			
退職給付引当金	386	386	
長期未払金		195,209	
固定負債合計			2,058,667
流動負債			
運営費交付金債務		338,526	
寄附金債務		575,662	
前受受託研究費等		79,418	
前受受託事業費等		342	
前受金		203,737	
預り科学研究費補助金等		4,711	
預り金		51,386	
未払金		731,326	
未払費用		15,874	
未払消費税等		1,872	
引当金		878	
その他の流動負債		160	
流動負債合計			2,003,898
負債合計			4,062,566
資本の部			
資本金			
政府出資金		13,355,193	
資本金合計			13,355,193
資本剰余金			
資本剰余金		956,215	
損益外減価償却累計額		1,763,814	

貸借対照表

(平成 19 年 3 月 31 日現在)

損益外減損損失累計額	560	
資本剰余金合計		808,159
利益剰余金		
目的積立金	103,757	
当期末処分利益	114,321	
(うち当期総利益)	114,321)	
利益剰余金合計		218,079
資本合計		12,765,113
負債資本合計		16,827,679

損益計算書

自 平成 18 年 4 月 1 日
至 平成 19 年 3 月 31 日

(単位: 千円)

経常経費				
業務費				
教育経費		602,937		
研究経費		627,610		
教育研究支援経費		211,123		
受託研究費		177,932		
受託事業費		11,709		
役員人件費		158,071		
教員人件費				
常勤教員給与	2,275,423			
非常勤教員給与	78,791	2,354,215		
職員人件費				
常勤職員給与	817,346			
非常勤職員給与	76,187	893,534	5,037,134	
一般管理費			254,651	
財務費用				
支払利息		3,480	3,480	
経常費用合計				5,295,266
経常収益				
運営費交付金収益			2,911,726	
授業料収益			1,588,619	
資産見返運営費交付金等戻入			93,417	
入学金収益			246,439	
検定料収益			36,807	
受託研究等収益				
国からの受託研究等収益	6,449			
国以外からの受託研究等収益	185,797	192,246		
受託事業等収益				
国からの受託事業等収益	1,868			
国以外からの受託事業等収益	11,693	13,561		
寄附金収益			102,664	
資産見返寄附金戻入			22,120	
補助金収益			17,139	
施設費収益			34,285	
財務収益				

損益計算書

自 平成 18 年 4 月 1 日
至 平成 19 年 3 月 31 日

受取利息	0		
その他の利息	0	0	
雑益			
財産貸付料収入	20,126		
講習料収入	1,735		
特許権等収入	26		
手数料収入	285		
物品等売払収入	1,217		
資産見返物品受贈額戻入	117,013		
雑益	21,717	162,123	
経常収益合計			5,421,150
経常利益			125,884
臨時損失			
固定資産売却損		3,488	
その他の臨時損失		26,042	29,530
臨時利益			
その他の臨時利益		1,373	1,373
当期純利益			97,727
目的積立金取崩額			16,594
当期総利益			114,321

キャッシュ・フロー計算書

自 平成 18 年 4 月 1 日
至 平成 19 年 3 月 31 日

(単位：千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	3,471,200
その他の業務支出	1,376,848
運営費交付金収入	3,038,827
授業料収入	1,563,805
入学金収入	234,313
検定料収入	36,807
受託研究等収入	223,209
受託事業等収入	13,904
補助金等収入	17,225
寄附金収入	109,395
施設費による収入	34,285
預り金の増加	20,435
長期貸付金支出	160
その他の収入	44,460
業務活動によるキャッシュ・フロー	488,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	140,000
投資有価証券の償還による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	340,316
無形固定資産の取得による支出	19,799
施設費による収入	12,764
定期預金設定による支出	100,000
小計	487,351
利息及び配当金の受取額	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	487,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	160
リース債務の返済による支出	105,866
小計	105,706
利息の支払額	3,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,138
資金に係る換算差額	-
資金増加額（又は減少額）	108,032
資金期首残高	1,472,158
資金期末残高	1,364,126

利益の処分に関する書類

(平成 19 年 6 月 30 日)

(単位 : 円)

I	当期末処分利益			114, 321, 708
	当期総利益		114, 321, 708	
II	利益処分額			
	積立金		7, 620, 729	
	国立大学法人法第 3 5 条において準用する独立行政法人通則法			
	第 4 4 条第 3 項により文部科学大臣の承認を受けた額			
	教育研究基盤整備積立金	<u>106, 700, 979</u>	<u>106, 700, 979</u>	<u>114, 321, 708</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

自 平成 18 年 4 月 1 日
至 平成 19 年 3 月 31 日

(単位：千円)

業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	5,037,134		
一般管理費	254,651		
財務費用	3,480		
臨時損失	29,530	5,324,797	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	1,588,619		
入学料収益	246,439		
検定料収益	36,807		
受託研究等収益	192,246		
受託事業等収益	13,561		
寄附金収益	102,664		
補助金収益	516		
財務収益	0		
雑益	35,299		
資産見返運営費交付金等戻入	35,432		
資産見返寄附金戻入	22,120		
臨時利益	1,373	2,275,081	
業務費用合計			3,049,715
損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		432,696	
損益外固定資産除却相当額		42	432,739
損益外減損損失相当額			560
引当外退職給付増加見積額			80,742
機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料			
による貸借取引の機会費用	943		
政府出資の機会費用	209,986		210,930
(控除)国庫納付額			
国立大学法人等業務実施コスト			3,613,202

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用している。また、特別教育研究経費及び特殊要因経費については事業実態に応じて成果進行基準あるいは費用進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、受託研究収入により購入したものについては当該受託研究期間を耐用年数としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	15～50年	機械装置	8～14年
構築物	10～30年	工具器具備品	4～15年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金を財源とする教職員等に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。なお、一部運営費交付金により財源措置がなされていない分については、期末自己都合要支給額にて引当金を計上している。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合要支給額に基づき当期増加額を計上している。

4. 未収学生納付金収入に係る徴収不能引当金及び見積額の計上基準

未収学生納付金収入の徴収不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券…償却原価法（定額法）を採用している。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…移動平均法による低価法を採用している。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成19年3月末利回りを参考に1.65%で計算している。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成19年3月末利回りを参考に1.65%で計算している。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法

に準じた会計処理によっている。

また、リース期間の中途において解除することができないオペレーティング・リース取引はありません。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

重要な会計方針の変更

(固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準)

当事業年度より、固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準(「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準の設定及び国立大学法人会計基準の改訂について」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成17年12月22日))及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成19年3月1日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありませんが、資本剰余金は560千円減少しております。

重要な債務負担行為

該当ありません。

重要な後発事象

該当ありません。

注記事項

1 貸借対照表

運営費交付金により充当されるべき退職手当の見積額 3,271,163 千円

2 損益計算書

その他の臨時損失

労働基準監督署の検査により、平成 16 年度及び平成 17 年度の超過勤務手当が未払いであったため発生したものです。

3 キャッシュ・フロー計算書

(1) 資金の期末残高の内訳

現金及び預金	1,614,126 千円
定期預金	250,000 千円
資金期末残高	<u>1,364,126 千円</u>

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	85,419 千円
寄附受けによる資産増加	43,563 千円

4 固定資産の減損関係

減損を認識した固定資産に関する事項

電話加入権

用途：電話加入権

種類：電話加入権

場所：北海道室蘭市

帳簿価格：728 千円

経緯：電話加入権の市場価格が帳簿価額から 50%以上下落したため、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額しています。

減損額：損失処理額 -、損益外処理額 電話加入権 560 千円

回収可能サービス価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額は、相続税評価額に基づき評価しています。

平成 18 年度

財 務 諸 表

附 属 明 細 書

自 平成 18 年 4 月 1 日
至 平成 19 年 3 月 31 日

国立大学法人 室蘭工業大学

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6. 出資金の明細	3
7. 長期貸付金の明細	3
8. 借入金の明細	3
9. 国立大学法人等債の明細	3
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	3
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	4
10-3 退職給付引当金の明細	4
11. 保証債務の明細	4
12. 資本金及び資本剰余金の明細	4
13. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
13-1 積立金の明細	5
13-2 目的積立金の取崩しの明細	5
14. 業務費及び一般管理費の明細	5
15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
15-1 運営費交付金債務	8
15-2 運営費交付金収益	8
16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16-1 施設費の明細	8
16-2 補助金等の明細	8
17. 役員及び教職員の給与の明細	9
18. 開示すべきセグメント情報	10
19. 寄附金の明細	10
20. 受託研究の明細	10
21. 共同研究の明細	10
22. 受託事業等の明細	10
23. 科学研究費補助金の明細	10
24. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
現金及び預金の内訳	11
未払金の内訳	11

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費 (「第 83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。) 及び減損損失の明細

(単位 : 千円)

資産の種類		期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要
							当期 償却額		当期 損益内	当期 損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	8,612,661	70,272	2,562	8,680,371	1,315,191	341,996				7,365,180	
	構 築 物	579,954	3,609	165	583,398	340,623	55,231				242,775	
	機械装置	37,977			37,977	8,474	2,824				29,502	
	工具器具備品	138,131		1,899	136,231	86,724	29,394				49,507	
	図 書	1,082			1,082						1,082	
	船 舶	1,152			1,152	172	57				979	
	車両運搬具	1,865			1,865	964	321				901	
	計	9,372,825	73,882	4,627	9,442,079	1,752,150	429,826				7,689,928	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建 物	21,833	15,792		37,625	3,905	2,884				33,720	
	構 築 物		2,351		2,351	64	64				2,287	
	機械装置	75,595			75,595	37,496	8,642				38,098	
	工具器具備品	1,501,345	269,377	10,111	1,760,611	876,279	344,563				884,332	
	図 書	1,145,094	25,497	193	1,170,399						1,170,399	
	船 舶											
	車両運搬具	9,602			9,602	5,577	1,851				4,025	
	研究用放射性同位元素	800			800	242	80				558	
	計	2,754,271	313,018	10,304	3,056,985	923,564	358,086				2,133,421	
非償却資産	土 地	5,030,666			5,030,666						5,030,666	
	美術品・收藏品	3,310	250		3,560						3,560	
	計	5,033,976	250		5,034,226						5,034,226	
有形固定資産 合計	建 物	8,634,495	86,064	2,562	8,717,997	1,319,096	344,880				7,398,900	
	構 築 物	579,954	5,960	165	585,750	340,687	55,295				245,062	
	機械装置	113,572			113,572	45,971	11,467				67,601	
	工具器具備品	1,639,477	269,377	12,011	1,896,843	963,003	373,958				933,839	
	図 書	1,146,176	25,497	193	1,171,481						1,171,481	
	船 舶	1,152			1,152	172	57				979	
	車両運搬具	11,468			11,468	6,541	2,172				4,926	
	研究用放射性同位元素	800			800	242	80				558	
	土 地	5,030,666			5,030,666						5,030,666	
	美術品・收藏品	3,310	250		3,560						3,560	
	計	17,161,074	387,150	14,932	17,533,292	2,675,715	787,913				14,857,576	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	13,287			13,287	8,609	2,869				4,678	
	計	13,287			13,287	8,609	2,869				4,678	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	23,995	20,012		44,008	13,638	6,083				30,370	
	計	23,995	20,012		44,008	13,638	6,083				30,370	
非償却資産	電話加入権	728			728			560		560	168	
	その他の無形固定資産	4,180	1,676	121	5,735						5,735	
	計	4,908	1,676	121	6,463			560		560	5,903	

無形固定資産 合計	ソフトウェア	37,283	20,012		57,296	22,247	8,953				35,048	
	電話加入権	728			728			560		560	168	
	その他の無形固定資産	4,180	1,676	121	5,735						5,735	
	計	42,192	21,689	121	63,759	22,247	8,953	560		560	40,951	
その他の資産	投資有価証券	100,000	140,000		240,000						240,000	
	長期性預金	100,000		100,000	0							
	差入金・保証金	33			33						33	
	計	200,033	140,000	100,000	240,033						240,033	

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首 残高	当期増加額		当期減少額		期末 残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
重油	10,172	50,708		50,331		10,549	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積・数量	構造	機会費用の金額 (千円)	摘要
土 地	排水施設他	室蘭市水元町 1 番 2 地先他			133	
	小 計				133	
建 物	合同宿舍	室蘭市高平町 5 丁目 52 番他			777	
	小 計				777	
工具器具 備品	研究用				0	
	小 計				0	
水利権	飲料用水他	室蘭市水元町 32 番 1 他			32	
	小 計				32	
合計					943	

(4) P F I の明細

当年度は P F I に該当するものがないため記載を省略している。

(5) 有価証券の明細

(5) -1 流動資産として計上された有価証券

当年度は流動資産として計上された有価証券に該当するものがないため記載を省略している。

(5) -2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	北海道債平成 16年度第5回	100,000	100,000	100,000		償還日 H21.9.25
	北海道債平成 18年度第9回	100,000	100,000	100,000		償還日 H21.12.25
	北海道債平成 18年度第9回	40,000	40,000	40,000		償還日 H21.12.25
	計	240,000	240,000	240,000		
貸借対照 表計上額				240,000		

(6) 出資金の明細

当年度は出資金に該当するものがないため記載を省略している。

(7) 長期貸付金の明細

当年度は長期貸付金に該当するものがないため記載を省略している。

(8) 借入金の明細

当年度は借入金に該当するものがないため記載を省略している。

(9) 国立大学法人等債の明細

当年度は国立大学法人等債に該当するものがないため記載を省略している。

(10) -1 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	484	878	484		878	
合計	484	878	484		878	

(10) -2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
未収学生納付金収入	21,087	9,745	30,833	3,458	1,090	4,548	
その他の流動資産		160	160				
計	21,087	9,905	30,993	3,458	1,090	4,548	

(10) -3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	310	76		386	
退職一時金に係る債務	310	76		386	
厚生年金基金に係る債務					
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異					
年金資産					
退職給付引当金	310	76		386	

(11) 保証債務の明細

当年度は保証債務に該当するものがないため記載を省略している。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	13,355,193		13,355,193	
	計	13,355,193		13,355,193	
資本剰余金	資本剰余金				
	施設費	581,651	(12,764) 12,764	594,416	資産の取得
	補助金等	318,673		318,673	
	物品受贈	1,550	250	1,800	美術品の寄贈
	その他	17,399	61,117	41,326	承継資産の除却 及び資産の取得
	計	884,475	74,132	956,215	
資本剰余金	損益外減価償却 累計額	1,334,300	432,696	1,763,814	
	損益外減損損失 累計額		560	560	
	差引計	449,825	359,124	808,159	

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13) -1 積立金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究基盤整備積立金	99,194	82,275	77,712	103,757	
計	99,194	82,275	77,712	103,757	

(注) 当期増加額は前事業年度の利益処分によるものであり、当期減少額は中期計画で定めた剰余金の使途に沿って使用したものです。

(13) -2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額		
教育研究基盤整備積立金	16,594	費用の発生
計	16,594	
その他		
教育研究基盤整備積立金	61,117	償却資産の取得
計	61,117	

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	99,147	
備品費	19,198	
印刷製本費	10,788	
水道光熱費	90,172	
旅費交通費	16,727	
通信運搬費	8,542	
賃借料	10,812	
保守費	27,390	
修繕費	76,889	
広告宣伝費	751	
行事費	7,531	
諸会費	1,098	
会議費	945	
報酬・委託・手数料	45,396	
奨学費	102,754	
減価償却費	69,588	
貸倒損失	6,582	
徴収不能引当金繰入額	3,060	
雑費	5,558	602,937
研究経費		
消耗品費	167,794	
備品費	46,370	
印刷製本費	3,160	
水道光熱費	65,060	
旅費交通費	80,935	
通信運搬費	6,280	

賃借料		3,570	
保守費		8,758	
修繕費		32,229	
諸会費		10,908	
会議費		141	
報酬・委託・手数料		36,536	
減価償却費		165,693	
雑費		169	627,610
教育研究支援経費			
消耗品費		58,582	
備品費		1,046	
印刷製本費		714	
水道光熱費		17,982	
旅費交通費		2,505	
通信運搬費		13,583	
賃借料		521	
保守費		19,742	
修繕費		1,769	
広告宣伝費		330	
諸会費		1,263	
会議費		109	
報酬・委託・手数料		4,705	
減価償却費		88,265	
雑費		0	211,123
受託研究費			177,932
受託事業費			11,709
役員人件費			
報酬		45,719	
賞与		14,928	
退職給付費用		92,476	
法定福利費		4,947	158,071
教員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,283,843		
賞与	506,074		
賞与引当金繰入額	878		
退職給付費用	260,686		
法定福利費	223,939	2,275,423	
非常勤職員給与			
給料	77,641		
法定福利費	1,149	78,791	2,354,215
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	512,672		
賞与	167,497		
退職給付費用	49,400		
法定福利費	87,776	817,346	
非常勤職員給与			
給料	65,742		

賞与	2,195		
法定福利費	8,248	76,187	893,534
一般管理費			
消耗品費		23,645	
備品費		1,106	
印刷製本費		11,729	
水道光熱費		15,431	
旅費交通費		20,717	
通信運搬費		4,269	
賃借料		4,942	
車両燃料費		318	
福利厚生費		2,166	
保守費		28,446	
修繕費		46,709	
損害保険料		3,413	
広告宣伝費		7,116	
行事費		227	
諸会費		3,517	
会議費		133	
報酬・委託・手数料		53,701	
租税公課		8,485	
減価償却費		16,282	
雑費		2,289	254,651

(注) 常勤職員・非常勤職員の区分は「国立大学法人等の役員の報酬及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下、ガイドラインという)に準じている。具体的には、常勤職員とはガイドラインにおける「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員をいい、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員をいう。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成 16 年度	163,110		162,644			162,644	466
平成 17 年度	124,324		123,834			123,834	490
平成 18 年度		3,038,827	2,625,246	76,010		2,701,256	337,570
合計	287,435	3,038,827	2,911,726	76,010		2,987,736	338,526

(15) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	16 年度交付分	17 年度交付分	18 年度交付分	合計
期間進行基準			2,410,837	2,410,837
成果進行基準			46,999	46,999
費用進行基準	162,644	123,834	167,410	453,889
合計	162,644	123,834	2,625,246	2,911,726

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
アスベスト対策事業	22,050			22,050	
平成 18 年度営繕事業	25,000		12,764	12,235	
計	47,050		12,764	34,285	

(16) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
平成 18 年度大学改革推進等補助金	11,630		85			11,544	
平成 18 年度研究拠点形成費等補助金	5,081					5,078	
特許出願支援補助金	516					516	
合計	17,227		85			17,139	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(55,487) 55,487	4	(92,476) 92,476	2
	非常勤	() 5,160	2	()	0
	計	(55,487) 60,647	6	(92,476) 92,476	2
教職員	常勤	(2,463,628) 2,470,087	310	(310,011) 310,011	12
	非常勤	() 145,580	225	()	0
	計	(2,463,628) 2,615,668	535	(310,011) 310,011	12
合計	常勤	(2,519,115) 2,525,575	314	(402,487) 402,487	14
	非常勤	() 150,740	227	()	0
	計	(2,519,115) 2,676,315	541	(402,487) 402,487	14

注記事項

- 1 支給人員数は年間平均人員数によっている。
- 2 国立大学法人室蘭工業大学役員の給与、退職手当、紀律、旅費に関する規則、国立大学法人室蘭工業大学職員の給与等に関する規則、国立大学法人室蘭工業大学職員の退職手当に関する規則及び国立大学法人室蘭工業大学非常勤職員就業規則を支給基準とし、国家公務員退職手当法及び一般職の職員の給与に関する法律を準用している。
- 3 報酬又は給与の支給額は、役員報酬、給与、賞与、諸手当により構成されており、法定福利費を含んでいない。
- 4 常勤職員・非常勤職員の区分は「国立大学法人等の役員の報酬及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下、ガイドラインという)に準じている。具体的には、常勤職員とはガイドラインにおける「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員をいい、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員をいう。
- 5 支給額欄の上段()書きは、承継職員等に係る支給額を内数にて記載している。

(18) 開示すべきセグメント情報

本学の会計単位は単一であるため、記載を省略している。

(19) 寄附金の明細

区分	当期受入	件数	摘要
	(千円)	(件)	
工学部	109,395	288	
合計	109,395	288	

(20) 受託研究の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
工学部		120,318	120,121	197
合計		120,318	120,121	197

(21) 共同研究の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
工学部	15,955	135,390	72,125	79,220
合計	15,955	135,390	72,125	79,220

(22) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
工学部		13,904	13,561	342
合計		13,904	13,561	342

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種目	当期受入	件数	摘要
特定領域研究	(14,100)	3	
萌芽研究	(3,500)	2	
若手研究	(9,800)	10	
基盤研究	(79,900) 9,810	34	
合計	(107,300) 9,810	49	

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の内訳

(単位：千円)

区分	金額
現金	362
預金	1,613,764
普通預金	1,363,764
定期預金	250,000
現金及び預金合計	1,614,126

未払金の内訳

(単位：千円)

相手先	金額
富士通リース(株)	87,620
日本電子計算(株)札幌営業所	24,244
三菱マテリアルテクノ(株)秋田支店	20,991
室蘭工業大学生生活協同組合	17,595
富士通(株)北海道営業本部	13,490
早坂理工(株)	11,150
(株)システムブレイン	10,504
北海石油(株)	10,458
(株)丸い伊藤建設	8,841
北海道電力(株)室蘭支店	8,348
その他	518,081
未払金合計	731,326